

## 第 2 部

### 新地方公会計制度に基づく財務諸表

## 1. 概要

### (1) 新地方公会計制度に基づく新財務諸表の作成にあたって

地方公共団体の公会計の整備については、平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」や平成 19 年 10 月 17 日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日公表）で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を整備することが要請されています。整備にあたっては、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル（※1）又は総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）（※2）を活用して作成することとされています。

これを受け大阪市においても、平成 20 年度決算から改訂モデルによる普通会計ベース及び連結ベースでの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しています。連結ベースの財務諸表を作成するにあたっては、連結対象となる会計・団体・法人（以下「連結対象法人等」という。）における既存の決算書類を基礎として必要な組替・修正を行い、さらに連結対象法人等間で行われる内部取引を、一定の基準のもとに相殺消去しています。

大阪市港営事業会計は、地方公営企業法（昭和 27 年 8 月 1 日法律第 292 号）及び関係諸規定に準拠して各決算諸表（以下「法定決算書類」という。）を作成し、大阪市監査委員の審査に付しておりますが、国の基準に準拠した新財務諸表となるように、貸借対照表及び行政コスト計算書については法定決算書類から組替を行い、さらに必要な修正を加えました。また、純資産変動計算書及び資金収支計算書においては、対応する法定決算書類がありませんので、新たに作成しております。

なお、アニュアルレポートに掲載している新財務諸表は、港営事業会計単体のものであり、連結対象法人等間で行われる内部取引の相殺消去前の数値となっております。

- ※1 基準モデル…固定資産の全てを個々に毎年度公正価値により評価しているのが特徴。導入当初は台帳整備等に伴う負荷が大きい。
- ※2 総務省方式改訂モデル…固定資産のうち売却可能資産のみ時価評価することから始め、段階的に台帳の整備を行うことにより、導入当初の負荷が少ない。

## (2) 法定決算書類から組み替えた新財務諸表の更なる修正点について

### ① 貸借対照表

- (ア) 投資及び出資金、販売用不動産を時価評価しています。
- (イ) 未収金のうち、1年を超えて回収されていない債権を長期延滞債権として資産等に計上しています。
- (ウ) 貸付金、長期延滞債権、未収金について回収不能見込額を計上しています。
- (エ) 借入資本金に計上している企業債借入額を資本金から負債へ振り替えています。
- (オ) 将来におけるコスト要因を把握するため退職手当引当金、賞与引当金、損失補償等引当金を計上しています。

### ② 行政コスト計算書

- (ア) 退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等を計上しています。
- (イ) 回収不能見込計上額を計上しています。
- (ウ) 資本的収入である工事負担金を経常収益として計上しています。
- (エ) 特別利益のうち、固定資産売却益と第三セクター等改革推進債にかかる繰入金を差し引いて、純資産変動計算書の臨時損益に計上しています。

## 2. 新地方公会計制度による財務諸表に基づく分析

### (1) 主要な経営指標等の推移

決算年度		平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益 (A)	(百万円)	17,789	14,137
経常行政コスト (B)	(百万円)	19,989	14,105
差引 (A) - (B)	(百万円)	△2,200	32
総資産額	(百万円)	( 472,724 ) 435,976	( 411,014 ) 389,823
負債額	(百万円)	( 36,414 ) 272,751	( 43,701 ) 214,770
純資産額	(百万円)	( 436,310 ) 163,225	( 367,313 ) 175,053
経常的資金収支	(百万円)	7,981	3,249
公共資産整備収支	(百万円)	△1,594	△1,575
投資・財務的資金収支	(百万円)	△6,188	△1,874
期末資本 (現金及び預金) 残高	(百万円)	446	246

[参考]

現在員数	(人)	181	174
資金不足比率	(%)	—	—

- ・ 上段 ( ) は、地方公営企業法に基づく決算数値 (21 年度は見込額)、下段は、財務書類 4 表 (総務省方式改訂モデル) による数値
- ・ 職員数は、3 月末現在
- ・ 資金不足比率は、地方公営企業法に基づく決算数値 (21 年度は見込額) による数値

## (2) 財務分析のコメント

### ① 経営成績の分析

#### (ア) 経常収益

当年度の業績は 14,137 百万円となり、前年度に比し 3,652 百万円 (20.5%) 減少しました。これは、事業収益 (主に土地売却収益) の減少などによるものです。

#### (イ) 経常行政コスト

当年度の業績は 14,105 百万円となり、前年度に比し 5,884 百万円 (29.4%) 減少しました。これは、前年度に(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングへの貸付金の回収不能見込額を計上していたためです。

#### (ウ) 差引

この結果、経常収益から経常行政コストを差し引くと、32 百万円となり、コストが上回っていた前年度の△2,200 百万円から 2,232 百万円の収支好転となり、収益超過へと転じることとなりました。

### ② 財政状況の分析

#### (ア) 総資産額の状況

当年度末の資産合計は 389,823 百万円となり、前年度末に比し 46,153 百万円 (10.6%) 減少しました。これは、販売用不動産の評価減などによるものです。

(単位：百万円、%)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	増減率
資産合計	435,976	389,823	△46,153	△10.6

#### (イ) 負債額の状況

当年度末の負債合計は 214,770 百万円となり、前年度末に比し 57,981 百万円 (21.3%) 減少しました。これは、損失補償債務の発生による損失補償等引当金の減少などによるものです。

(単位：百万円、%)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	増減率
負債合計	272,751	214,770	△57,981	△21.3

#### (ウ) 純資産額の状況

当年度末の純資産合計は 175,053 百万円となり、前年度末に比し 11,828 百万円 (7.2%) 増加しました。これは、第三セクター等改革推進債にかかる繰入金などがあったためです。

(単位：百万円、%)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	増減率
純資産合計	163,225	175,053	11,828	7.2

### ③ 資金収支の分析

#### (ア) 経常的資金収支

当年度における経常的活動による資金の増減は、3,249 百万円となり、前年度に比し 4,732 百万円 (59.3%) 減少しました。これは主に、物件費が 2,019 百万円増加したうえに、事業収入が 2,780 百万円減少したためです。

(単位：百万円、%)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	増減率
経常的収支	7,981	3,249	△4,732	△59.3

#### (イ) 公共資産整備資金収支

当年度における公共資産整備による資金の増減は、△1,575 百万円となり、前年度に比し 19 百万円 (1.2%) 増加しました。これは主に、固定資産売却代金や雑収などのその他収入が増加したためです。

(単位：百万円、%)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	増減率
公共資産整備収支	△1,594	△1,575	19	1.2

#### (ウ) 投資・財務的資金収支

当年度における投資・財務的活動による資金の増減は、△1,874 百万円となり、前年度に比し 4,314 百万円 (69.7%) 増加しました。これは主に、損失補償実行額が 42,765 百万円発生した一方で、貸付金回収が 54,829 百万円増加したことなどによるものです。

(単位：百万円、%)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	増減率
投資・財務的収支	△6,188	△1,874	4,314	69.7

#### (エ) 総括

「経常的資金収支の部」で生じた収支剰余額 (黒字) 3,249 百万円で、「公共資産整備資金収支の部」の収支不足額 (赤字) 1,575 百万円及び「投資・財務的資金収支の部」の収支不足額 (赤字) 1,874 百万円を補填したため、今年度は 200 百万円資金が減少しています。

この結果、期末の資金残高は 246 百万円となっています。

### 3. 貸借対照表

#### (1) 平成21年度貸借対照表

#### 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	142,219,125	(1) 公営事業地方債	161,329,136
(2) 無形固定資産	72,594	(2) 退職手当引当金	1,116,881
公共資産合計	142,291,719	(3) その他	30,723,570
		固定負債合計	193,169,587
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	4,044,000	(1) 翌年度償還予定地方債	11,161,208
(2) 貸付金	2,911,950	(2) 短期借入金	7,000,000
(3) 基金等	8,061,432	(3) 未払金	2,713,871
(4) 長期延滞債権	22,898	(4) 翌年度支払予定退職手当	25,421
(5) その他	859,266	(5) 賞与引当金	76,216
(6) 回収不能見込額	△ 7,188	(6) その他	623,451
投資等合計	15,892,358	流動負債合計	21,600,167
3 流動資産		負債合計	214,769,754
(1) 資金	246,413		
(2) 未収金	18,320,789	[純資産の部]	
(3) 販売用不動産	212,972,083	1 公共資産等整備国府補助金等	469,065
(4) その他	50,845	2 公共資産等整備一般財源等	140,741,708
(5) 回収不能見込額	△ 104	3 その他一般財源等	54,302,132
流動資産合計	231,590,026	4 資産評価差額	△ 20,459,865
4 繰延勘定	48,691	純資産合計	175,053,040
資産合計	389,822,794	負債・純資産合計	389,822,794

(2) 法定決算書からの組替と修正

(ア)資産の部

平成21年度大阪市港営事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

<右記の貸借対照表(修正前)への組替>

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産		円	
イ 土地		円	94,452,052,796
ロ 建物	54,053,154,268		
減価償却累計額	<u>23,434,789,836</u>	30,618,364,432	
ハ 構築物	22,345,699,559		
減価償却累計額	<u>13,048,696,889</u>	9,297,002,670	
ニ 機械及び装置	29,004,287,772		
減価償却累計額	<u>22,983,787,077</u>	6,020,500,695	
ホ 船舶	5,173,979,877		
減価償却累計額	<u>4,637,207,046</u>	536,772,831	
ヘ 車両運搬具	44,441,554		
減価償却累計額	<u>28,072,609</u>	16,368,945	
ト 工具、器具及び備品	1,657,385,272		
減価償却累計額	<u>1,112,714,103</u>	544,671,169	
チ 建設仮勘定		723,660,721	
リ その他有形固定資産		<u>9,730,000</u>	
有形固定資産合計			142,219,124,259
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		<u>72,594,250</u>	
無形固定資産合計			72,594,250
(3) 投資			
イ 基金		8,061,431,867	
ロ 出資金		4,044,000,000	
ハ 長期貸付金		2,911,950,000	
ニ 土地年賦未収金		660,015,508	
ホ その他投資		<u>199,250,091</u>	
投資合計		<u>15,876,647,466</u>	
固定資産合計			158,168,365,975
2. 土地造成勘定			
(1) 完成土地		109,031,473,376	
(2) 未成土地		<u>125,124,433,412</u>	
土地造成勘定合計			234,155,906,788
3. 流動資産			円
(1) 現金・預金		246,413,398	
(2) 未収金		18,343,687,405	
(3) 前払費用		971,763	
(4) その他流動資産		<u>49,873,000</u>	
流動資産合計			18,640,945,566
4. 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金		<u>48,691,150</u>	
繰延勘定合計			<u>48,691,150</u>
資産合計			<u>411,013,909,479</u>

**有形固定資産**  
有形固定資産合計【1.(1)】

**無形固定資産**  
無形固定資産合計【1.(2)】

**投資及び出資金**  
投資のうち出資金【1.(3).ロ】

**貸付金**  
投資のうち長期貸付金【1.(3).ハ】

**基金等**  
投資のうち基金【1.(3).イ】

**その他**  
投資のうち土地年賦未収金【1.(3).ニ】とその他投資【1.(3).ホ】

**資金**  
流動資産のうち現金・預金【3.(1)】

**未収金**  
流動資産のうち未収金【3.(2)】

**販売用不動産**  
土地造成勘定合計【2】

**その他**  
流動資産のうち前払費用【3.(3)】、その他流動資産【3.(4)】

**繰延勘定**  
繰延勘定合計【4】



## 貸借対照表

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (平成22年 3月31日現在)	貸借対照表 (平成21年 3月31日現在)
<b>[資産の部]</b>				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	142,219,125	0	142,219,125	145,052,126
地方公共団体計			142,219,125	145,052,126
(2) 無形固定資産	72,594	0	72,594	0
公共資産合計	142,291,719	0	142,291,719	145,052,126
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	4,044,000	0	4,044,000	13,870,000
(2) 貸付金	2,911,950	0	2,911,950	50,206,175
(3) 基金等	8,061,432	0	8,061,432	8,060,847
(4) 長期延滞債権	0	22,898	22,898	10,803
(5) その他	859,266	0	859,266	1,458,730
(6) 回収不能見込額	0	△ 7,188	△ 7,188	△ 7,500,000
投資等合計	15,876,648	15,710	15,892,358	66,106,555
3. 流動資産				
(1) 資金	246,413	0	246,413	446,311
(2) 未収金	18,343,687	△ 22,898	18,320,789	2,254,676
(3) 販売用不動産	234,155,906	△ 21,183,823	212,972,083	222,031,572
(4) その他	50,845	0	50,845	24,181
(5) 回収不能見込額	0	△ 104	△ 104	△ 14
流動資産合計	252,796,851	△ 21,206,825	231,590,026	224,756,726
4. 繰延勘定	48,691	0	48,691	60,295
<b>資産合計</b>	411,013,909	△ 21,191,115	389,822,794	435,975,702

＜貸借対照表への修正＞

**長期延滞債権**  
未収金のうち、1年を超えて回収されていない額を計上

**回収不能見込額**  
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上  
詳細は10. 注記事項の(1)7.を参照

**未収金**  
長期延滞債権計上分を減額

**販売用不動産**  
時価評価額と簿価との少ない方の額で計上  
詳細は10. 注記事項の(1)8.を参照

**回収不能見込額**  
未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上

(イ)負債の部、純資産の部

負 債 の 部		
5. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	2,640,000,000	<b>公営事業地方債</b> 固定負債のうち企業債【5.(1)】
(2) 繰延年賦売却損益	153,026,266	
(3) その他固定負債	<u>30,570,543,263</u>	
固定負債合計	33,363,569,529	
6. 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金	7,000,000,000	<b>その他</b> 企業債以外の固定負債【5.(2)+5.(3)】
(2) 未 払 金	2,713,870,603	
(3) 預 り 金	<u>623,451,097</u>	
流動負債合計	<u>10,337,321,700</u>	
負債合計	43,700,891,229	
資 本 の 部		
7. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	244,414,803,826	<b>短期借入金</b> 流動負債のうち一時借入金【6.(1)】
(2) 借 入 資 本 金	円	
イ 企 業 債	<u>169,850,343,670</u>	<b>未払金</b> 流動負債のうち未払金【6.(2)】
借入資本金合計	<u>169,850,343,670</u>	
資本金合計	414,265,147,496	
8. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		<b>その他</b> 一時借入金・未払金以外の流動負債【6.(3)】
イ 再 評 価 積 立 金	123,038,770	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	723,959,436	
ハ 国 庫 補 助 金	469,065,109	<b>公共資産等整備国府補助金等</b> 資本剰余金のうち国庫補助金【8.(1).ハ】
ニ 工 事 負 担 金	871,483,310	
ホ その他資本剰余金	<u>3,339,096,379</u>	
資本剰余金合計	5,526,643,004	<b>公共資産等整備一般財源等</b> 固定資産合計【1】-固定負債のうち企業債【5.(1)】-剰余金のうち受贈財産評価額【8.(1).ロ】と国庫補助金【8.(1).ハ】
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>52,478,772,250</u>	<b>その他一般財源等</b> 資産合計【1+2+3+4】-負債合計【5+6】-貸借対照表(修正前)その他一般財源等以外の純資産合計【右表(修正前)純資産の部の1+2+4】
欠損金合計	<u>52,478,772,250</u>	
剰余金合計	△ 46,952,129,246	<b>資産評価差額</b> 資本剰余金のうち受贈財産評価額【8.(1).ロ】
資本合計	<u>367,313,018,250</u>	
負債資本合計	<u>411,013,909,479</u>	

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (平成22年 3月31日現在)	貸借対照表 (平成21年 3月31日現在)
<b>[負債の部]</b>				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
公営事業地方債	2,640,000	158,689,136	161,329,136	170,887,113
地方公共団体計	2,640,000	158,689,136	161,329,136	170,887,113
(2) 退職手当引当金	0	1,116,881	1,116,881	1,147,435
(3) 損失補償等引当金	0	0	0	49,422,740
(4) その他	30,723,570	0	30,723,570	30,590,697
固定負債合計	33,363,570	159,806,017	193,169,587	252,047,985
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体	0	11,161,208	11,161,208	16,701,071
翌年度償還予定額計	0	11,161,208	11,161,208	16,701,071
(2) 短期借入金	7,000,000	0	7,000,000	0
(3) 未払金	2,713,871	0	2,713,871	3,245,777
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	25,421	25,421	24,639
(5) 賞与引当金	0	76,216	76,216	80,110
(6) その他	623,451	0	623,451	650,823
流動負債合計	10,337,322	11,262,845	21,600,167	20,702,420
<b>負債合計</b>	<b>43,700,892</b>	<b>171,068,862</b>	<b>214,769,754</b>	<b>272,750,405</b>

**公営事業地方債**

法定決算書の借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替え。ただし、翌年度償還予定額は除く  
 港湾施設提供事業分 13,773,136千円  
 大阪港埋立事業分 144,916,000千円

**退職手当引当金**

年度末退職手当支給見込額を引当金として計上。ただし、翌年度支払予定額は除く  
 詳細は10. 注記事項の(1)10.を参照

**翌年度償還予定額**

法定決算書の借入資本金合計のうち翌年度償還予定額  
 港湾施設提供事業分 2,476,208千円  
 大阪港埋立事業分 8,685,000千円

**翌年度支払予定退職手当**

年度末退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額  
 詳細は10. 注記事項の(1)10.を参照

**賞与引当金**

翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額(12月から3月の4か月分)を計上  
 詳細は10. 注記事項の(1)11.を参照

**公共資産等整備一般財源等**

○投資等合計の修正に伴う増  
 ○法定決算書の借入資本金のうち港湾施設提供事業分を負債の部へ振替えたことによる減

**その他一般財源等**

○流動資産合計の修正に伴う減  
 ○退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当、賞与引当金、損失補償等引当金を負債へ計上したことによる純資産の減  
 ○法定決算書の借入資本金のうち大阪港埋立事業分を負債の部へ振替えたことによる減

**資産評価差額**

○販売用不動産の時価評価による減

<b>[純資産の部]</b>				
1. 公共資産等整備国府補助金等	469,065	0	469,065	469,441
2. 公共資産等整備一般財源等	156,975,341	△ 16,233,633	140,741,708	199,542,639
3. その他一般財源等	209,144,652	△ 154,842,520	54,302,132	△ 27,235,200
4. 資産評価差額	723,959	△ 21,183,824	△ 20,459,865	△ 9,551,583
<b>純資産合計</b>	<b>367,313,017</b>	<b>△ 192,259,977</b>	<b>175,053,040</b>	<b>163,225,297</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>411,013,909</b>	<b>△ 21,191,115</b>	<b>389,822,794</b>	<b>435,975,702</b>

## 4. 行政コスト計算書

### 平成21年度大阪市港営事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

右記の行政コスト計算書(修正前)への組替

1. 営業収益				円
(1) 荷役機械収益	1,041,666,577			
(2) 上屋倉庫収益	4,451,524,672			
(3) 引船収益	399,155,190			
(4) 土地売却収益	1,187,987,537			円
(5) 土地賃貸料収益	<u>4,741,885,312</u>	11,822,219,288		
2. 営業費用				
(1) 荷役機械運営費	475,730,027			
(2) 上屋倉庫運営費	3,753,663,519			
(3) 引船運営費	299,908,682			
(4) 土地売却原価	995,496,079			
(5) 大阪港埋立事業 一般管理費	3,491,124,927			
(6) 減価償却費	2,876,784,501			
(7) 資産減耗費	<u>452,962,714</u>	<u>12,345,670,449</u>		円
営業損失			523,451,161	
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び 配当金	132,855,875			
(2) 一般会計補助金	19,272,514			
(3) 雑収益	<u>1,982,492,814</u>	2,134,621,203		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,145,992,366			
(2) 繰延勘定償却	11,748,250			
(3) 雑支出	<u>5,779,945</u>	<u>2,163,520,561</u>	<u>△ 28,899,358</u>	
経常損失			552,350,519	
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	92,607,214			
(2) 一般会計繰入金	<u>16,400,000,000</u>	16,492,607,214		
6. 特別損失				
(1) 過年度損益 修正	72,496,851			
(2) その他特別損失	<u>69,265,065,444</u>	<u>69,337,562,295</u>	<u>△ 52,844,955,081</u>	
当年度純損失			53,397,305,600	
前年度繰越利益剰余金			<u>918,533,350</u>	
当年度未処理欠損金			<u>52,478,772,250</u>	

**人件費**  
営業費用のうち給料(553,594千円)、手当(542,891千円)、共済費(209,975千円)、災害補償費(435千円)

**物件費**  
営業費用のうち人件費、維持補修費、減価償却費、補助金等、資産減耗費以外のもの

**維持補修費**  
営業費用のうち修繕費(1,507,288千円)

**減価償却費**  
営業費用のうち減価償却費【2.(6)】

**補助金等**  
営業費用のうち負担金補助及び交付金(583,194千円)

**支払利息**  
営業外費用のうち支払利息(2,110,123千円)

**その他行政コスト**  
営業費用のうち資産減耗費【2.(7)】と営業外費用のうち支払利息以外のもの及び特別損失

**事業収益**  
営業収益【1】

**その他特定行政サービス収入**  
営業外収益のうち受取利息及び配当金【3.(1)】、雑収益【3.(2)】と、特別利益のうち固定資産売却益

**他会計補助金等**  
営業外収益のうち一般会計補助金と、特別利益のうち一般会計繰入金

- (注) 1. 港湾施設提供事業の上屋倉庫運営費には、大阪港埋立事業への土地賃借料2,191,936,619円を含む。  
2. 大阪港埋立事業の土地賃貸料収益には、港湾施設提供事業からの土地賃貸料収益2,191,936,619円を含む。

# 行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書への修正

	行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	行政コスト計算書 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	
[経常行政コスト]					
人件費	1,306,895	△ 138,055	1,168,840	1,208,716	<b>人件費</b> 当年度退職手当支払額(57,945千円)と前年度賞与引当金(80,110千円)を除く
退職手当引当金繰入等	0	28,173	28,173	0	<b>退職手当引当金繰入等</b> 退職手当給付のために当てている財源の増加。21年度分(1,142,302千円)－20年度分(1,172,074千円)＋21年度に支払われた退職金(57,945千円)
賞与引当金繰入等	0	76,216	76,216	80,110	<b>賞与引当金繰入等</b> 平成22年6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額(12月から3月の4か月分)を費用計上する
物件費	5,618,547	0	5,618,547	6,482,232	
維持補修費	1,507,288	0	1,507,288	1,675,942	
減価償却費	2,876,785	0	2,876,785	3,161,679	
補助金等	583,194	0	583,194	1,261,002	
支払利息	2,110,123	0	2,110,123	2,361,734	
回収不能見込計上額	0	7,278	7,278	3,749,994	<b>回収不能見込計上額</b> 当年度貸借対照表の回収不能見込額から前年度貸借対照表の回収不能見込額を差し引いた額を費用計上する
その他行政コスト	69,843,922	△ 69,715,645	128,277	7,850	<b>その他行政コスト</b> 資産減耗費のうち固定資産除却費(450,580千円)と、特別損失のうち損失補償等(69,265,065千円)を除く
行政コスト合計	83,846,754	△ 69,742,033	14,104,721	19,989,259	
[経常収益]					
分担金・負担金・寄附金	0	179,995	179,995	209,620	<b>分担金・負担金・寄附金</b> 貸借対照表の資本の部のうち、工事負担金の当年度の増額分を計上
事業収益	11,822,219	0	11,822,219	14,922,449	
その他特定行政サービス収入	2,207,956	△ 92,607	2,115,349	2,656,884	<b>その他特定行政サービス収入</b> 特別利益を除く(純資産変動計算書の臨時損益に計上する)
他会計補助金等	16,419,273	△ 16,400,000	19,273	0	<b>他会計補助金等</b> 特別利益を除く(純資産変動計算書の臨時損益に計上する)
行政サービス収入合計	30,449,448	△ 16,312,612	14,136,836	17,788,953	
(差引)純行政コスト	53,397,306	△ 53,429,421	△ 32,115	2,200,306	

## 5. 純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	163,225,297	469,441	199,542,639	△ 27,235,200	△ 9,551,583
純経常行政コスト	32,115			32,115	
一般財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益					
公共資産除売却損益	△ 358,348			△ 358,348	
損失補償等引当金戻入益	6,657,675			6,657,675	
第三セクター等改革推進債にか かる繰入金収入	16,400,000			16,400,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			139,427	△ 139,427	
公共資産処分による財源増		△ 376	△ 316,047	316,423	
貸付金・出資金等への財源投入			59,742,835	△ 59,742,835	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 109,531,568	109,531,568	
減価償却による財源増			△ 2,949,281	2,949,281	
地方債償還等に伴う財源振替			2,783,841	△ 2,783,841	
資産評価替えによる変動額	△ 10,939,557		△ 10,074,267	10,074,267	△ 10,939,557
無償受贈資産受入	31,275				31,275
その他	4,583		1,404,129	△ 1,399,546	
期末純資産残高	175,053,040	469,065	140,741,708	54,302,132	△ 20,459,865

期首純資産残高	・・・ 20年度貸借対照表の純資産額と同じ。
純経常行政コスト	・・・ 資産形成に結びつかない行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引きしたもの。資産形成に結びつかない行政サービスなので、その他一般財源等で賄う。行政コスト計算書の純行政コストと同じ。
一般財源	・・・ 地方税や地方交付税などの自治体としての一般的な財源。
補助金等受入	・・・ 国庫支出金や府支出金の受入額。
公共資産除売却損益	・・・ 損益計算書の特別利益の固定資産売却代金(92,607千円)から、資産減耗費の固定資産除却費(450,579千円)を差し引き、さらに除却によって減少した国庫補助金(376千円)を差し引く。純経常行政コストには含まれず、臨時損益として計上。
損失補償等引当金戻入益	・・・ 損失補償に充てて、残った金額を戻入。20年度損失補償等引当金(49,422,740千円)－損失補償実行額(敷金の毀損額含む)(42,765,065千円)。
第三セクター等改革推進債にかかる繰入金収入	・・・ 損益計算書の特別利益額。
公共資産整備への財源投入	・・・ 用途の自由な財源から公共資産整備へ充てられた額。ただし、港湾施設提供事業分の地方債発行額を差し引いている。固定資産の増加分(432,703千円)－無償で贈与された分(31,275千円)－港湾施設提供事業のための地方債発行額(262,000千円)
公共資産処分による財源増	・・・ 公共資産の処分により、用途の自由な財源として回収されたことを表している。除売却された固定資産の取得原価(1,977,535千円)－除売却された固定資産の減価償却累計(1,661,112千円)
貸付金・出資金等への財源投入	・・・ 用途の自由な財源から貸付金・出資金等へ充てられた額。長期貸付金(0千円)＋短期貸付金(59,700,000千円)＋基金(29,730千円)＋未収金から長期延滞債権への振替額(13,105千円)。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	・・・ 貸付金・出資金等の回収等により、用途の自由な財源として回収されたことを表している。長期貸付金(16,394,225千円)＋短期貸付金(83,100,000千円)＋長期延滞債権(1,010千円)＋出資金(10,000,000千円)＋基金(29,145千円)＋回収不能分(7,188千円)。
減価償却による財源増	・・・ 公共資産の減価償却による留保資金の増額。今年度に減価償却された分。
地方債償還等に伴う財源振替	・・・ 公共資産等整備の財源として発行していた地方債を用途の自由な財源で償還したための振替。港湾施設提供事業に使用された地方債の償還額。
資産評価替えによる変動額	・・・ 出資金及び販売用不動産の時価評価に伴う、資産の増減額と科目間の振替。出資金の評価差額20年度(170,000千円)－21年度(0千円)と販売用不動産の評価差額20年度(10,074,266千円)－21年度(21,183,824千円)
無償受贈資産受入	・・・ 価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益を表す。
その他	・・・ 無形固定資産や土地年賦未収金及びその他投資が用途の自由な財源として回収されたことによる移動。また、その他資本剰余金の増額としてその他一般財源が増加。その他、消費税の調整等をこの項目で計上している。
期末純資産残高	・・・ 平成21年度貸借対照表の純資産額と同じ。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

〔自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,306,895	1,364,659	人件費	...	
物件費	5,208,946	3,190,075	物件費	...	
補助金等	583,194	1,261,002	補助金等	...	
支払利息	2,110,123	2,361,734	支払利息	...	
その他支出	1,916,005	1,683,792	その他支出	...	
支出合計	11,125,163	9,861,262			
事業収入	12,143,964	14,924,298	事業収入	...	
諸収入	2,115,349	2,656,884	諸収入	...	
他会計繰入金等	19,273	0	他会計繰入金等	...	
その他収入	95,234	260,972	その他収入	...	
収入合計	14,373,820	17,842,154			
経常的収支額	3,248,657	7,980,892	経常的収支額	...	
公共資産整備支出	3,278,945	5,569,590	公共資産整備支出	...	
支出合計	3,278,945	5,569,590			
地方債発行額	1,156,000	3,681,000	地方債発行額	...	
その他収入	548,121	294,794	その他収入	...	
収入合計	1,704,121	3,975,794			
公共資産整備収支額	△ 1,574,824	△ 1,593,796	公共資産整備収支額	...	
貸付金	59,700,000	41,700,000	貸付金	...	
基金積立額	29,730	78,503	基金積立額	...	
地方債等償還額	16,966,841	9,888,863	地方債等償還額	...	
損失補償実行にかかる支出額等	42,413,386	0	損失補償実行にかかる支出額等	...	
その他支出	144	3,962	その他支出	...	
支出合計	119,110,101	51,671,328			
貸付金回収額	99,494,225	44,665,225	貸付金回収額	...	
株式売却額	10,000,000	0	株式売却額	...	
基金取崩額	29,145	78,503	基金取崩額	...	
地方債発行額	713,000	683,000	地方債発行額	...	
短期借入金借入額	7,000,000	0	短期借入金借入額	...	
その他収入	0	56,110	その他収入	...	
収入合計	117,236,370	45,482,838			
投資・財務的収支額	△ 1,873,731	△ 6,188,490	投資・財務的収支額	...	
当年度資金増減額	△ 199,898	198,606	当年度資金増減額	...	
期首資金残高	446,311	247,705	期首資金残高	...	
期末資金残高	246,413	446,311	期末資金残高	...	



- … 損益計算書の営業費用のうち給与(553,594千円)、手当(542,891千円)、共済費(209,975千円)、災害補償費(435千円)。行政コスト計算書(修正前)の人件費と同じ。
- … 行政コスト計算書の物件費から損益計算書の土地売却原価を除く。さらに貸借対照表の流動資産のうち前払費用、前払金、その他流動資産の増減(26,664千円)を加え、流動負債のうち未払金、預り金の増減(△559,231千円)を除く。
- … 損益計算書の営業費用のうち負担金補助及び交付金(583,194千円)。行政コスト計算書の補助金等と同じ。
- … 損益計算書の営業外費用のうち支払利息(2,110,123千円)。行政コスト計算書の支払利息と同じ。
- … 損益計算書の営業費用のうち修繕費(1,507,288千円)と現金支出を伴う資産減耗費(367,069千円)及び営業外費用のうち企業債手数料及び取扱諸費と雑支出。
- … 損益計算書の営業収益に、貸借対照表の流動資産のうち未収金の増減(△321,792千円)を差し引き、流動負債のうち前受金の増減(△47千円)を加える。
- … 損益計算書の営業外収益のうち一般会計補助金を除いた額を計上。
- … 損益計算書の営業外収益のうち一般会計補助金を計上。
- … 損益計算書の特別利益の固定資産売却代金を計上。さらに、資本的収支の消費税及び地方消費税調整額(2,627千円)を計上。
- … 日常の行政活動による資金収支の状況を表す。
- … 資本的収支の荷役機械整備費(100,084千円)、上屋倉庫整備費(174,125千円)、引船整備費(84千円)、埋立事業費(1,936,921千円)、企業債諸費(1,067,730千円)を計上。
- … 資本的収支の荷役機械整備資金(100,000千円)、上屋倉庫整備資金(162,000千円)、埋立事業資金(894,000千円)を計上。
- … 資本的収支の固定資産売却代金(241,660千円)を計上。さらに、雑収のうち貸付金返還金及び株式売却代金以外(306,461千円)を計上。
- … 公共資産の整備に伴う資金の使途とその財源の状況を表す。
- … 貸借対照表の固定資産のうち長期貸付金の増加額(0千円)、流動資産のうち短期貸付金の増加額累計(59,700,000千円)を計上。
- … 貸借対照表の固定資産のうち基金の増加額(29,730千円)を計上。
- … 資本的収支の企業債償還金を計上。内訳は港湾施設提供事業が2,783,841千円、大阪港埋立事業が14,183,000千円。
- … 損益計算書の大阪港埋立事業の特別損失から、出資金の毀損額(19,000,000千円)と貸付金の毀損額(7,500,000千円)及び敷金の毀損額(351,679千円)を除いた額を計上。
- … 資本的収支の繰延勘定支払金(144千円)を計上。
- … 貸借対照表の固定資産のうち長期貸付金の減少額(16,394,225千円)、流動資産のうち短期貸付金の減少額累計(83,100,000千円)を計上。
- … 資本的収支の雑収のうち(株)USJの株式公開買付にかかる売却代金を計上。
- … 貸借対照表の固定資産のうち基金の減少額(29,730千円)を計上。
- … 貸借対照表の固定負債のうち企業債の増加額(713,000千円)を計上。
- … 貸借対照表の流動負債のうち、一時借入金の増加額を計上。
- … 上記に分類されないその他の収入。
- … 投資活動や債権の返済などの財務活動による資金の出入りの状況を表す。
- … 経常的収支額、公共資産整備収支額、投資・財務的収支額を足したもの。
- … 前年度(20年度)の貸借対照表の3. 流動資産の(1)資金(決算書の現金・預金)の額。
- … 上記、当年度資金増減額と期首資金残高を足したもの。当年度(21年度)の貸借対照表の3. 流動資産の(1)資金(決算書の現金・預金)と一致する。